

2. 2019年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

2019年度上半期の日本経済は、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、10連休による支出増や、増税前の駆け込み需要等から、底堅く推移しました。一方、輸出は、中国景気の減速等を背景に弱含んで推移しました。金融市場について、日本株は、米中貿易摩擦の激化により下落する局面もあったものの、9月に持ち直しました。為替相場は、リスク回避姿勢の高まりや、FRBが予防的利下げを実施したことなどから、円高ドル安傾向で推移したのち、9月にやや反発しました。日本の長期金利は、米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速懸念等を背景とした世界的な金利低下の流れを受けて、低下基調で推移しました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行いました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行ない、また、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産を積み増しました。

2019年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から1,013億円増加し、38兆5,521億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、償還が新規投資を上回ったことにより、前年度末から592億円の減少となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落等により、前年度末から1,909億円の減少となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増し等により、前年度末から4,538億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から608億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により、前年度末から36億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年同期比100.4%の4,727億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の増加等により、前年同期比139.1%の1,512億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比88.8%の3,215億円となりました。